

地理学の宿命とアメリカ地理学界の試み

— 本学地理・環境専攻主催「地理ワークショップ」立ち上げで考えたこと —

野口 泰生

地理・環境専攻教授

I. はじめに

国土館大学文学部史学地理学科地理・環境専攻（以下、地理学教室という）では、2000年から毎年夏の二日間を利用して中高の社会科および地歴科教員を対象とした「地理ワークショップ」を開催し、今年度（2005年度）で5回目になる。このような試みを一地理学教室が始めたきっかけとして、受験生減少期における我々地理学教室の広報的意味を完全には否定できないが、それ以上に、地理学教室構成メンバーの中に、日本の地理がかかえる現状に対して「何とかしたい」という気持ちが強かったことが挙げられる。

この「何とかしたい」とは、何をどうしたいのかということについて、アメリカ地理学界の動向を交えて言及したいというのが本論の主旨である。外国の事情をわざわざここに持ち出す理由は、アメリカ地理学界が特に1980年代後半以降に経験した事柄を確認しておくことが、我々がいま直面している問題の今後の道筋を理解する上で大事であると考えたからである。また、ワークショップ参加者の声を忠実に記録することで、さらにこの主旨を明確にできればと考えた。

なお、アメリカ地理学界の動向に関しては、情報の拠り所としてAAG (Association of American Geographers)発行のNewsletterを主に使用する。このNewsletterは、30ページ前後の月刊冊子で、毎回表紙を飾るPresident's ColumnにAAG会長の主張が紹介される。ときに大きな議論や批判の火元にもなるこのColumnは、7000名を超えるAAG会員の記憶に、最も深く刻まれ、したがっ

て歴代会長が細心の注意を払って書くスペースであり¹⁾、AAG会長が自己責任で自由に主張できる魅力的なスペースでもある。Newsletterにはこのほか、AAGの様々な活動、全米大学地理学科の動向、英語圏の公募などが掲載され、アメリカ地理学界の動向を知る最新の情報元である。ここでは野口(2002)の内容と重複しないよう、1991年以降のNewsletterを主に参照する²⁾。

II. 地理学の危機とは何か

1) 点検評価

アメリカの大学地理学科がいつ自分のところで閉鎖の矛先が回ってくるかと絶えず気にする理由は大きく分けて二つある。一つはアメリカの大学を活動的にもさせている制度の裏返しの問題である。州立・私立各主要大学の学部学科は、常に学内外の厳しい点検評価の目にさらされている。これには、学部や大学で実施するPeer Review、いわゆる自己点検評価や学生会主催の教員・授業評価もあれば、学科別・大学院別全米ランキング^{3~5)}などの第三者評価まで様々である。大学の経営者サイドや学部長がある学科の現状を疑問視するだけで、評価プロセスが始動する。地理学科の閉鎖について言えば、80年代前半のミシガン大学・ピッツバーグ大学などの例(野口1985、2002)や^{2,4~6)}、最近では学科内の修復しがたい人間関係が引き金となったカリフォルニア大学Davis校の例^{7,8)}がある。

州経済に大きく依存する州立大学の場合、限られた資源(資金)の配分を巡って学内には熾烈な

競争がある。このような中で、存在を主張できない学科は常に廃止の危険にさらされる。後に AAG 会長になる Wilbanks や Libbee は随分前にこのことを地理学者に警告した⁹⁾。地理学科の場合、存在の否定につながりやすいいくつかの「典型的な」問題が指摘され、地理学科閉鎖に至るいくつかの症例が挙げられた¹⁰⁾。これを未然に防ぐために地理学科長（教室主任）の資質が重視され^{5,11)}、健全な地理学科を維持するためにいま何をすべきかが問われた¹²⁾。Wilbanks が指摘するように¹³⁾、1980 年代にアメリカの大学で多発した地理学科閉鎖の悪夢は、州経済が大きく好転していないアメリカではいまだに終息の兆しが無い。

2) 地理学の宿命

大学組織の基本単位である学科に健全な運営が期待されるのは何も地理学科に限ったことではない。堅実な学科運営は各科共通の問題だからである。しかし、もしも地理学科ゆえの廃止理由がほかに存在するとしたら、それは一地理学科だけでは簡単に修復できない深刻な事柄である。それが第二の理由である。

「地理学は社会に必要な学問なのか」「多くの有名私大（東海岸のアイビーリーグのこと）に地理学科が存在しないのに、我々の大学に果たして地理学が必要だろうか」というミシガン大学地理学科閉鎖の際の問いかけ⁴⁾は、たとえ廃止手続きのきっかけが第一の理由であったとしても、それがたやすく第二の問題にすり替えられやすいことを示している。

地理学とは何かという大命題に対して、簡単に答えられる資質も資格も筆者にはないが、大学を取り巻く厳しい経済情勢の中で、地理学科の外の人間に対して十分な説明責任があるというのがアメリカの大学の実状のようだ。今日の地理ないし地理学を言い当てるキーワードをいくつか挙げるとすれば、環境、人間、空間、分布などが多くの

地理（学）担当者の賛同を得る言葉であろう。しかし、「地理学の定義は地理学者の数ほどある」という皮肉に満ちた指摘の中で⁴⁾、地理学の透明性を高める努力が組織的に求められている。歴代の AAG 会長が President's Column を利用して広報活動の必要性を力説したのはそのような意味がある。「地理学は社会にとって必要な学問である」と主張し続けなければならない事情がアメリカの地理学界にはある。各種地理学会の情報発信元である専門誌の編集者や編集委員会にはこの点で大きな責任があるが、地理教育者を生産し続ける地理学科とその構成員も社会一般に対してとりわけこの自覚を持つ必要があるという。地理学者とは何なのかということをもまだ上手に伝え切れていないと言うのである¹⁴⁾。

3) 廃止と合併と名称変更

アメリカの地理学科では、廃止の危機に直面した場合、それを回避する手段として他学科との合併という選択も悪くないという意見がある¹⁵⁾。学問間の垣根が益々流動的になり、組織改編が進む中で、AAG は地理学を他の学問とリンクさせる戦略を探るべきだと言う¹⁶⁾。地理学は学際的学問であるから、ハイフン付き地理学科をむしろ自慢すべきだという意見である¹⁷⁾。ただし、AAG 評議員会議事録によれば、それは合併しても学問としての地理学が維持・強化される場合に限ると言う¹⁵⁾。

AAG 発行のアメリカとカナダの大学地理学科案内「Guide to Geography Programs in North America 2002-2003」を見ると¹⁸⁾、他学科と乗り合いをしている地理学科（and またはハイフンで結ばれた地理学科）がかなり存在する。本書には、博士課程まで有する 86 の地理学科、修士課程まで有する 72 の地理学科、学部だけの 255 の地理学科の計 413 学科が掲載されているが、そのうち大学院課程を持たない弱小学科の 1/3 近くが地理学と他の学問分野との相乗りだったり、地理学者はいても地理学という

名称を掲げていない。

日本の大学地理学教室は社会に対してさらに影が薄い。日本地理学会会員名簿の地理学関係所属機関リスト¹⁹⁾を見ても、「地理学」の名称はほとんど見つけることはできない。そういうことから最近、地理専門の某出版社がダイレクトメールで次のように訴えた。「高等学校の進路指導に役立つ新連載を準備しています... 大学の改組により、地理学を学べるコースや研究室の情報が不足しております。そこで、日本地理学会会員の先生方にお尋ねして、エントリーいただいた大学を掲載していくことにいたしました。」地理の専門出版社ですら地理学を教える大学を十分把握できていないのに、一般社会や受験生に地理が見えるわけがない。

近年、日本の大学では学部・学科・専攻の名称変更や新名称の出現が相次いでいるが、我々の地理学教室でも2004年度に「地理・環境専攻」という新名称で再出発した。我々が毎年新入生に対して行っているアンケート調査でも明らかに²⁾、「環境」に対する社会や受験生の関心の高まりは相当なもので、学生の関心が経営学や工学から社会学や環境問題にシフトしている現象は世界的な潮流のようである^{20,21)}。我々はこの関心の広がりや従来地理学という枠では吸収できないと考え、敢えて「地理・環境専攻」という名称変更を踏み切った。看板の掛け替えであることには違いない。

従来の「地理学専攻」ではなぜいけなかったのか。「環境」という言葉で表現される対象がすでに地理学の中に包含されているならば、この新名称は冗長ですらある。にも関わらず名称変更した背景には、地理学の枠を超えたカリキュラム編成が意図されていた。地理学教室の議論の中には、提供したいと考えているカリキュラム内容が「地理学」では十分受験生に理解されないという指摘があった。すなわち地理学と環境学という二つの学問の合い乗りあるいは合併である。受験生減少

期の中で地理学という名称だけでは受験生の関心の幅を受け止められないという地理学教室の認識がこの決断の裏にあった。我々の専攻では、この名称変更を機会に大幅なカリキュラム改革と担当教員の変更・補充を図った。

Ⅲ. 一つの結論

1) 地理教育の底上げ

1980年代以降、AAGがたどり着いた一つの結論は、大学の地理学教室と社会の認識のズレを埋めるには、従来通り大学での研究に任せていただけない不十分で、大学以前の地理教育にもっと力を入れなければならないということであった。アメリカの初等・中等教育で地理が独立科目として教えられていないことが大学生や一般成人が地理に無学な理由であるとして、地理の必修化とワークショップを活用した地理教員の育成を訴える新聞投書が紹介された²²⁾。

1000万人のNational Geographic 講読会員を抱えるNGS (National Geographic Society) では、会長Grosvenor (2代目NGS会長Graham Bellのひ孫で1996年退任) が中心となって、地理教育の普及に全力を尽くす決意を表明した。

AAGとNGSとの間には長年反目し合う深い溝があった。学問としての地理学研究を標榜するAAGに対し、National Geographic誌の内容からも推察できるNGSの幅広い地理観や地理教育観には大きな隔たりがあった²³⁾。しかし、1980年代の相次ぐ地理学科閉鎖、中等教育で露呈した地理教育の欠陥、世界ランキングで示された成人アメリカ人の地理知識の低さを背景に、AAGとNGSは急速に接近し、NGS会長Grosvenorの活動が開始された。

彼はGeographic Allianceを各州に立ち上げ²⁾、初等・中等教育における地理教育を活性化させる活動を開始させた。いわゆる、「K-12」で表現される幼稚園 (Kindergarten) から高校 (12年生)

までの地理教育の底上げである。全米を巻き込むこの大きな運動には AAG も加わり、大学地理学科（すなわち大学の地理学教員）が果たすべき役割が示された。

2) 地理教育に対する組織的・制度的支援と Geographic Alliances

初等・中等教育で一つの教科を組織的・制度的に支援することがどれほどの影響を当該教科や隣接教科に与えるか、さらには大学教育にまで影響を及ぼすかという点については、1989 年から日本の高校の教育現場で始まった「世界史必修、地理選択」という新学習指導要領の採択によって如実に示されている。

ここでの改変は、それまでの「社会科」を「地理歴史科」と「公民科」に再編し、「世界史 A」（2 単位）および「世界史 B」（4 単位）の中から 1 科目履修、「日本史 A」（2 単位）、「日本史 B」（4 単位）、「地理 A」（2 単位）、「地理 B」（4 単位）の中から 1 科目履修という「世界史の必修化」であった。

この「世界史必修」が地理教育の現場にどのような混乱を生じさせているかということについては、生々しい現場の声（むしろ叫び）が「地理ワークショップ参加者のアンケート調査結果」（付録参照）に示されているが、同様の厳しい声は中央教育審議会初等中等教育分科会の資料²⁴⁾でも公開されている。

要するに、世界史必修、学校 5 日制、「ゆとり教育」によって、高校サイドでは、地理履修者の大幅減、地理教員の採用・補充手控え、地理教員の減少、教科からの地理撤退、歴史教員による地理授業担当を生み、大学サイドでは、大学で地理学を学びたい高校生の減少、大学受験で地理出題校の減少、地理を受験科目とする受験生の減少、地理学教員の減少を生み、地理学教室の看板の掛け替えを引き起こし、社会サイドでは地理・地理学の不透明さの増大、地理や地理学を生かせる就

職先の減少、地理専門出版社の廃業を生み、その悪循環が繰り返されながら今日に至っている。地理教育を真剣に考える人々はこの不条理を何とか是正して欲しいとアンケート調査で訴える（付録および注 24 を参照）。

ところが、「高校で地理必修」を実践している場所がアメリカにはある。たとえばコロラド大学の文理学部（College of Arts & Sciences）では入学条件として高校での地理履修を義務づけ、カリフォルニア州サンディエゴ学区では中学高校での地理を必修としている²⁵⁾。1984 年には、South Dakota 州教育委員会も高卒の条件として地理を必修とした²⁶⁾。これらの場所では Geographic Alliance の活動が一役買っており、必修化は次のような波及効果をもたらした：1) 必修化に伴う地理教員養成の必要性増大⇒修士課程の学生増、2) 地理必修後の生徒の大学入学⇒地理学科の学生増、3) 州立大学地理学科の学生の大幅増⇒大学地理学科教員の増員。

アメリカでは最近さらに大がかりな全国規模の組織的・制度的支援を地理に与えることを決定した。クリントンは大統領任期中に国の教育目標である National Education Goals を承認し、アメリカの初等・中等教育で力を入れるべきコア科目（重点科目）として、地理・英語・理科・算数（数学）・歴史の 5 教科（後に強力なロビー活動によって外国語、芸術、政治公民、経済が追加された）を対象に小中高教育のレベルアップを目指した²⁷⁾。地理の分野では、幼稚園から 12 年生（高校 3 年）までの生徒（K-12）が知っているべき地理的知識と技能を学問基準として提示し、基準学年である 4、8、12 年生を対象に実施目標 National Standards を構築するというもので、NGS の de Souza が地理の教育目標設定の責任者に指名された²⁸⁾。

この基準は各学年のカリキュラム開発用ガイドラインを示すもので、国の基準として設定されているが、日本の学習指導要領とは異なり²⁹⁾、

国の統一カリキュラムを目指すものではない。各州がこの基準を採用することは強く要請されるものの、地域や地方の独自性を生かして運営できるように柔軟性が保証されており、法的な義務づけもない⁷⁾。

AAG では、大学地理学科の閉鎖が相次ぐ中で、地理のコア科目指定は、国が地理を必要科目として認めてくれたことを意味し、今後あらゆる教育レベルで地理に対する需要が増すと、「アメリカ地理学史上まれに見る快挙」を喜んだ³⁰⁾。

この基準設置の波及効果は、初等・中等教育に限らず、大学教育においても想像に難くなく、AAG では Kates が会長メッセージとして「Geography Standards、まもなく公開予定。大学地理学科教員は準備せよ」と指令を発し、Geography Standards の実施によって地理学専攻学生的大幅増、基準実施のための補助金増加、地理教員対象のリカレント教育の受け入れ増加が予想されるとして、基準の実現を目前にして大学地理教員に心構えを迫った³¹⁾。さらに、基準の効果を最大限引き出すためには、適切な教員養成が欠かせないとして、AAG に対して教員養成プログラムの設置を要請した⁸⁾。

この Geography Standards の作成に裏で努力した人物がやはり NGS の Grosvenor 会長であったから、このような基準ができた暁には NGS が支援する Geographic Alliances が各州で活動をさらに強化する下地ができた。しかし話はむしろ逆で、5 教科のコア科目を当初決定した 1989 年州知事会では、集まった各州知事のうち、地理のコア科目化に賛成した州知事のほとんどが、すでに自分達の州で Geographic Alliance の活発な活動を受け入れている州であったという³²⁾。すなわち、Geographic Alliance の活動が Geography Standards 作成の原動力になったと言える。AAG では、近年地理学専攻学生が増加した理由を、1) GIS (Geographic Information System) の人気、2) Geographic Alliance との協力体制、3) 高等教育

で今ブームの環境問題、4) 国際化、に求めている⁸⁾。このような地理教育の活性化に向けた機運から AAG と NGS との関係にも共同歩調の雰囲気が出てきたことは前述の通りである。

しかし、順調に思える Alliance の活動も決して順風満帆ではない。地理興しのために流行っている地名当てクイズのような Trivia (雑学クイズゲーム) は決して地理の活性化にはつながらないという主張があるほか³³⁾、Alliance 活動を通じて強い動機付けを持った地理教員のさらなるリカレント教育、すなわち大学院での受け入れ体制、Alliance を構成する 4 者連携 (大学地理学者、K-12 の地理教員、州教育委員会、Alliance 主催者である NGS) の難しさなどが当面の懸案事項である³⁴⁾。

これらの問題の中には、かつて Cohen が懸念したような問題^{6,35)}、すなわち、世間が地理に対して求めているものは、AAG の Annals に見られる学問としての地理学の世界ではなく、むしろ National Geographic 誌の世界 (すなわちアメリカと他の世界との関係とか環境問題) ではないかという大学地理学科と社会の考え方のズレの問題が含まれている³²⁾。我々が好むと好まざるとにかかわらず、社会が地理に対して何を求めているかによって、大学地理学科の将来も決まらざるを得ないと指摘する。

3) 教育にも正当な評価を

このように、初等・中等教育で地理教育重視のプログラムが動き出すと、大学地理学科も研究にだけ関心を示している訳にはいなくなった。この流れに呼応するかのようになり、教育に対する業績評価が見直されるようになった。「地理学においては研究も教育も同等である」とか、「教育も研究も共に社会の理解向上を目指している」、「K-12 の地理教育を強化することが、大学の地理学教育を強める結果につながる」などの指摘が AAG 会長や AAG の専門委員会から次々と発せられるよ

うになった^{01,16,20,36~38)}。また、大学の地理学教員が初等・中等教育(K-12)に目を向けざるを得ない理由として、1) 社会がいまK-12に強い関心を向けていること。その一方で公的高等教育(州立大学)に対しては不満があること。2) 教育と研究は互いに対立するものではないこと。3) 研究主体の大学とそうでない大学という二極分化の時代は終わり、K-12の地理教育に関心を持つ大学教員が増えてきたこと、を挙げている⁸⁾。

AAG 会長 Olson によれば³⁹⁾、博士課程を有する全米地理学科52校のうち、地理教育を専門とする教員を抱えた地理学科は9校しかなく、大学の地理学教員が将来の地理教員養成を担うのであれば、Geography Standardsの内容を大学カリキュラムに反映させるべきだと主張する。

IV. 本学地理学教室主催の「地理ワークショップ」

1) なぜいま「地理ワークショップ」か

地理教育に力を入れ始めたアメリカでは、各州のGeographic Allianceが、協力校である州立大学地理学科との共催で、地理教員のためのワークショップを企画し始めた。夏休みを利用した2~3週間の日程のものが多く、そのなかには自然地理や人文地理の巡検も含まれている^{12,40,41)}。

しかし、日本では少し事情が違う。地理関係の出版社が全国の地理教育担当者向けに毎月発行している雑誌や冊子をみると、全国規模や都道府県単位の地理学関係の学会・研究会・集会・例会などの案内が数多く掲載され、研究発表、講演、巡検などの活動を通して大学教員と中等教育の社会科教員との交流も活発であり、日本とアメリカでは地理教育の置かれている環境がかなり異なっている様子が分かる。それではなぜ日本の地理学は社会に見えにくくなっているのだろうか。

我々の教室が5年前に「地理ワークショップ」を開始したきっかけは、全国的な受験生減とそれ

に呼応するかのよう地理学の看板が次々と塗り替えられる日本の地事情にあった。日本の場合、積極的・自発的名称変更・組織改編が多いので、アメリカの地理学科閉鎖に見られるような劇的な終末現場からの悲鳴は聞こえてこないが(ミシガン大学地理学科の場合、学長から評価開始の通知があつてわずか5ヶ月の審議で廃止が決まった)^{4~6)}、地理学が見えにくくなっていることに変わりはない。

「地理ワークショップ」を企画した理由として、中等教育の地理教育をなおざりにして大学地理学科の活性化は無いというAAGの反省が我々の認識にもあつた。我々の「地理ワークショップ」も手探りの状況が続いているが、地理教育の現場の先生方と接点を持ち、悩みを共有したいという思いがあつた。そこでこれまでに下記のテーマと要領で過去5回のワークショップを開催した(表1、2)。第2回以降のワークショップでは過去のアンケート調査と地理学教室の状況を踏まえてテーマを決定した。参加者の要望が「GIS」や「リモートセンシング」に関するものが多かったため、計3回はその方向で調整し、あとの2回は「地域調査法」と新分野「イメージの地理」で構成した。

2) 「地理ワークショップ」から見えてくるもの

ワークショップへの参加者には毎回同じ質問項目のアンケート調査を実施し、その結果を集計してその後の計画に役立てた。主催者側としては中等教育における地理教育の現状を教壇に立つ教員からじかに聞ける機会と捉え、大学教員がどのように彼らの問題に関与できるかという関心もあつた。なおアンケートに対する参加者の感想や意見は非常に切実かつ積極的で、主催者側として認識を新たにすることも多かった。また意見の中には我々地理学教室だけに留めておらず、多くの地理関係者に関心を持ってもらいたいものもあつた。そこで、今回は過去3回のアンケート調査の結果を付録として示した。特に記述式質問

	テーマ	趣旨	担当者	補助員	開催日	開催場所	参加者数	素材	教材費
1回	初・中級リモートセンシング	新技術・教材の紹介	長谷川	院生	2001.7.30～31	情報科学センター	17	教科書、RSソフト	2,500円
2回	社会科教員のためのGIS	新技術・教材の紹介	長谷川 磯加	院生	2002.7.25～26	情報科学センター	24	資料配付、GISソフト	3,000円
3回	「地域調べ」の方法を探る	新教材の紹介	加藤 岡野	院生	2003.7.29～30	10号館教室、巡検	18	資料配付	1,500円
4回	授業で使える衛星データ：無償ソフトで作るリモセン画像	新技術・教材の紹介	長谷川	院生	2004.7.29～30	情報科学センター	25	資料配付、GISソフト	2,000円
5回	江戸・東京の神話的空間と映画の中の場所の意味	人文主義地理学の紹介	内田	院生	2005.7.26～27	10号館教室、巡検	16*	資料配付	2,000円

*：当初の登録者数。台風のため計画が大きく変更され、欠席者も多かった。

表1 本学地理学教室主催の「地理ワークショップ」概要（2001～2005年度）

V. キーワードは「GIS」と「環境」か

01)	次年度担当者の決定	12月まで
02)	プログラム案作成	3月末
03)	学部長了承	3月末
04)	教室・端末室等の予約	4月
05)	古今書院「地理」への案内掲載依頼	4～5月
06)	「地理学評論」への案内掲載依頼	4～5月
07)	地理教育研究会を通じた案内の依頼	4～5月
08)	募集要項作成	5月
09)	教授会報告	6月
10)	募集要項作成	6月上旬
11)	地理、地図関連メーリングリストへの情報投稿	6月上旬
12)	HPへのアップロード	6月
13)	募集締切	7月中旬
14)	最終案内郵送	7月中旬
15)	ワークショップ開催日	7月末
16)	アンケート集計	8月以降

表2 「地理ワークショップ」開催までの手順

項目の3～6についてはすべての回答を分類した上で、できる限り原文のまま採録した。

1) 地理とGIS

AAG周辺では、今後地理学を支えるものはGISだと囁かれる。AAG役員会でも、アメリカの地理教育を強化する上で、また大学で地理学専攻学生を増やす上で、注目されるキーワードは、GIS、Geographic Alliance、環境、国際化だと指摘される⁸⁾。AAG役員改選に向けた会長等候補者の公約にも、「これからの地理をあらゆる分野で盛り上げるのは、環境問題、GIS、リモートセンシング、グローバル化、Geographic Allianceだ」とか、「就職活動で人事部長に対して地理の透明性を高める（地理を分かりやすく説明する）役割を演じるのはGISだ⁴²⁾という主張が載る。我々の「地理ワークショップ」でも、受講者の講習希望テーマは圧倒的にリモートセンシングとGISである。GISは今や地理や地理学の目玉商品である。

地理学の発展に寄与するはずのこれらの新技術が皮肉にもアメリカの地理学界でどう見られているかについてはすでに野口（2002）で紹介したが²⁾、AAG Newsletterに似通った（批判的な）

記事が後を絶たないことから判断すると、アメリカの地理学分野では技術面に偏った GIS やリモートセンシングの学習は地理学の本質を危うくする大問題であるという認識を持つ地理学者が少なくないことを示している。

「応用地理学 (GIS やリモートセンシングのこと) を学ぶ学生が高給取りを目指して、GIS のようなアプリケーションや技術の修得に専念している」として、「地理学と GIS」の関係を皮肉たっぷりこき下ろしている記事が Newsletter にあるので紹介する⁴³⁾。

「GIS を使ってパソコンキーをたたくことだけを学びたいなら、大学以外のところでやった方が効率的だ。私の将来予測が間違っていなければ、GIS や類似の技術は早晚、ワープロソフトを買えば付属品としてついてくるようになるだろう。そうなったら、我々地理学教室は社会に対していかなる役割を演じることが出来るだろうか。我々が育ててきた多くの人材は安いソフトマニュアルとどのように競っていくのだろうか。今日、地理学者の海外研究が減少し、外国語に堪能な地理学教員が減り、人文地理の野外研究が著しく少なくなっていることがすべて、応用地理学とその技術への関心の高まりに呼応して生じているということ、将来の地理学史執筆者は気付くだろうか。」

また、IGU (国際地理学会) アメリカ委員会でも次のような主張をして⁴⁴⁾、注意を喚起した。「GIS などの地理的手法に爆発的人気が集まる理由は、地理情報にアクセスし、それを保存・表示・分析する能力に急速な技術革新があったからである。たとえ GIS が当初地理の所有だったとしても、今の GIS は地理学の学問領域をはるかに越えて広がっている。GIS の守備範囲はあまりに広く、それをすべて地理のものだと主張するにはあまりに地理学者は少なすぎる。我々が主張しない GIS の分野に他の研究者が入り込んできて、次第に地理学者が研究拠点を失っていくようであれば、我々としてはいっそのこと最も得意とする分野に努力

を傾注すべきである。学問としての地理学は GIS システムの中身にある。すなわち、大事な点は、GIS と地理学上重要なテーマとを結びつけることであり、地理情報を処理したり表示したりするパソコン操作にあるのではない。」似通った懸念は AAG の国際研究・交流委員会からも出ている⁴⁵⁾。

GIS やリモートセンシングに対するこれほど強い懸念表明は日本では聞くことはできないが、GIS の人気が高いだけに、初等・中等教育の地理教育を支援する上で、また「地理ワークショップ」のテーマ選定に際して、この点を十分理解しておく必要がある。

2) 地理と環境

GIS と同様に「環境」も今日のブームである²⁾。しかし、環境に興味を持っているはずの学生が環境に対して持つ認識や基礎知識は非常に浅薄で、我々が期待しているものとのズレも大きい。AAG 会長 Mather⁴⁶⁾ は、地理学科の中に設置する環境コースの条件として、自然科学 66 単位 (数学・大気・生物・地質学などを含む 22 科目) の科目群で構成される履修モデルを挙げたが^{36,47)}、その内容には、専攻名称変更後の新入生を相手にしている我々の印象とは乖離した感があり、学科名に「環境」を加え、環境科学の専門家を社会に送り出すためには相当の覚悟を当該学科に求めることになりそうだ⁸⁾。

環境学や環境科学は地理学に属すべきだとか、環境はもともと地理学という学問の枠内のテーマであるという指摘³⁶⁾に対して、環境は人間環境全般をカバーするものであるから、一学科や一学部で独占できる問題ではなく、生態学・物理学・化学を基礎とし、人類学、都市計画、政治学、地理学、歴史学に関する深い理解を必要とする広領域科学の対象であるという主張も強い^{4,11)}。

環境問題がクローズアップされ、環境に対する受け止め方が益々学際的になる中で、系統地理学の中でも自然地理学が扱ってきた教育内容に異論

が出始めている。AAGでは今後の自然地理学の方向性について特別委員会に諮問した。結論の方向としては、自然地理学と地球システム科学との融合をカリキュラムに生かすべきだというもの⁷⁾、従来型の気候学、地形学、生態学的授業形態に変更を求めている⁸⁾。

GIS やリモートセンシングと並んで、我々が「地理ワークショップ」のテーマに選んだのは、「地域の調べ方」であった。前回（1989年）の学習指導要領では、中学校社会科の地理的分野の強化目標として、「地域調査」によって地理的事象の関心を高めることが求められ、2002年度の新学習指導要領では、「教科以外の教育活動」として小中高に「総合的な学習の時間」が創設された。これを機会に、「地理ワークショップ」でも身近な地域で地理的教材を見つけ、地域社会との結びつきを説明できるような内容でワークショップを組みたいと考えた。

地理教育に生かせる「地域の地理」を大学地理学の各専門分野の教員がどう解説し、地理教育に役立つヒントを与えられるかが問題であった。AAG 会長 Wilbanks は、地理学活性化の一案として、「地域の地理」に関して数十年も前に Preston James が行った有名な話を引用している⁴⁸⁾。「地理学は人間が持つ二つの基本的な本能から出発している。丘の向こうに何があるのか知りたいという関心と、ある場所から他の場所へ間違わずにたどり着けるという確信だ。前者から地域 (Geodiversity) を記述したり、自然と社会との関わりについての興味生まれ、後者から地図学と空間的な規則性や構造に関する関心が生まれた。」そして、地理学を取り戻す一つの方法は、日常生活の一部になっている部分、すなわち「地域の地理」を発見することに取り組むことではないかと言う。

VI. まとめ

1980年代以降、アメリカ地理学界では芳しくない州経済を反映して、州立大学の地理学科閉鎖が各地から相次いで報告された。AAG を中心とするアメリカ地理学界がこの問題に大きな危機感を抱いた理由は、その根底に、大学という学問・研究の世界において地理学がおかれた中心性 (Centrality)、すなわち大学コミュニティにおいて地理学という学問が他の学問分野に比して、どの程度予算とスペースを主張できる学問かという地理学の本質に関わる深刻な問題があったからで、単に学科運営上の問題ではなかったからである。したがって、学科閉鎖がドミノ現象のように他大学へ波及することをおそれた Preston James²⁾にはそれなりの理があった。

アメリカの大学では地理学の学問的弱さを露呈させやすい環境がもともと存在したために、学科運営につまずいたところに、閉鎖という最悪の症状が顕在化した。地理や地理学が社会でどの程度認知された学問かという透明性の問題では、日本もそれほど安心した状況にはないように思われる。むしろ「地理学的にどうこう」とあまり言わない（言わないで済む）土壌であるだけに、目に見えにくい形で徐々に症状が進行している可能性もある。

そのような中で、アメリカの地理学界が進めている生き残り策は、日本とは異なる教育環境での話ではあるが、日本の地理学にとって多くの示唆を与えてくれる。中でも初等・中等教育における地理教育を真剣に育てる努力をすることで、地理教育が生き、将来的に大学地理学も社会に見える形で再生されるという指摘は心強い。日本でもいま地理教育振興に向けて様々な取り組みが始まった^{49～53)}。

地理教員を支援する有効な方法の一つに「地理ワークショップ」があると思われるが、一時的な思いつきや一専攻の試行ではなく永続性のある企

画として根付かせるためにはどのような方法があるか、それを今後議論しなければならない。もちろん、世界史必修という足かせを取り除いた上で話であるが。

注および文献

- 1) AAG Newsletter, 29-07 (1994) President's Column.
- 2) 野口泰生 (2002) 米国地理学復興への道：学問論争から「小中高大連携」へ、地理、47-10、58-67.
- 3) AAG Newsletter, 30-10 (1995) Relative Rankings for Research-Doctorate Programs in Geography.
- 4) 野口泰生 (1985) ミシガン大学地理学科閉鎖の背景 (1)、地理、30-1、38-47.
- 5) 野口泰生 (1985) ミシガン大学地理学科閉鎖の背景 (2)、地理、30-2、64-72.
- 6) 野口泰生 (1985) ミシガン大学地理学科閉鎖の背景 (3)、地理、30-3、72-79.
- 7) AAG Newsletter 29-02 (1994) Minutes of the AAG Council Meeting 1993.
- 8) AAG Newsletter 29-08 (1994) Minutes of the AAG Council Meeting 1994.
- 9) Wilbanks, T.J. and Libbee, M. (1979) Avoiding the Demise of Geography in the United States. *Professional Geographer*, 31, 1-7.
- 10) AAG Newsletter 28-09 (1993) Five Steps to Oblivion.
- 11) AAG Newsletter 27-06 (1992) President's Column.
- 12) AAG Newsletter 30-04 (1995) President's Column.
- 13) AAG Newsletter 27-07 (1992) President's Column.
- 14) AAG Newsletter 27-01 (1992) President's Column.
- 15) AAG Newsletter 31-06 (1996) Minutes of the AAG Council Meeting 1995.
- 16) AAG Newsletter 30-06 (1995) Minutes of the AAG Council Meeting, Chicago, 1995.
- 17) AAG Newsletter 28-08 (1993) President's Column.
- 18) AAG (2002) Guide to Geography Programs in North America 2002-2003. これはAAGの会員名簿でもある。
- 19) 日本地理学会 (2005) 日本地理学会会員名簿
- 20) AAG Newsletter 26-01 (1991) President's Column.
- 21) AAG Newsletter 26-03 (1991) President's Column.
- 22) AAG Newsletter 26-02 (1991) NC's The Robersonian 23 August 1990.
- 23) AAG Newsletter 28-06 (1993) President's Column.
- 24) 文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会ホームページ資料 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/). 社会・地理歴史・公民専門部会 (第1回) 資料7として、地理に関する意見が3分類されている:1) 地理の重要性を訴えるもの、47件、2) 地理の内容に関するもの、35件、3) その他、1件の計83件。この多くが世界史必修に関する教育現場からの批判であるが、「社会・地理歴史・公民専門部会におけるこれまでの主な意見 (論点ごとに整理) 平成17年3月15日現在」には、これらの意見はほとんど反映されていない。
- 25) AAG Newsletter 18-9,10 (1983)
- 26) AAG Newsletter 29-02 (1994) News from Geographic Centers.
- 27) AAG Newsletter 29-05 (1994) Goals 2000: Educate America Act Codifies National

- Standards in Core Subjects-Including Geography.
- 28) AAG Newsletter 27-12 (1992) Geography Education Standards Project Names Executive Director.
- 29) 日本の小中高などで教える教育内容を詳細に定めた学習指導要領は学校教育法施行規則に準拠する。
- 30) AAG Newsletter 27-08 (1992) President's Column.
- 31) AAG Newsletter 29-03,04,05 (1994)
- 32) AAG Newsletter 27-09 (1992) President's Column.
- 33) Fuller, G. (1989) Why Geographic Alliances Won't Work. *Professional Geographer*, 41, 480-484.
- 34) AAG Newsletter 30-01 (1995) Improving Geographical Education: A Modest Proposal.
- 35) AAG Newsletter 24-09 (1989)
- 36) AAG Newsletter 27-04 (1992) The National Education Goals: Implications for Geography.
- 37) AAG Newsletter 28-03 (1993) Toward a Reconsideration of Faculty Roles and Rewards in Geography.
- 38) AAG Newsletter 30-02 (1995) President's Column.
- 39) AAG Newsletter 30-08 (1995) President's Column.
- 40) AAG Newsletter 26-05 (1991) Conferences and Courses.
- 41) AAG Newsletter 29-10 (1994) News from Geographic Centers.
- 42) AAG Newsletter 31-02 (1996) Candidates for Officers and Councillors, 1997.
- 43) AAG Newsletter 27-10 (1992) Notes from Ptolemy.
- 44) AAG Newsletter 27-11 (1992) President's Column.
- 45) AAG Newsletter 26-10 (1991) Fieldwork Course Experience Sought.
- 46) アメリカの気候学者 W. Thornthwaite の愛弟子だった。
- 47) AAG Newsletter 27-05 (1992) President's Column.
- 48) AAG Newsletter 28-04 (1993) President's Column.
- 49) 日本地理学会地理教育専門委員会の取り組み、第1回 大学入試地理の拡大策、地理 (2005)、50-1、14-18.
- 50) 日本地理学会地理教育専門委員会の取り組み、第2回 次期学習指導要領の改善への取り組み、地理 (2005)、50-2、14-21.
- 51) 日本地理学会地理教育専門委員会の取り組み、第3回 地理教育振興へのさまざまな取り組みと提言、その1、地理 (2005)、50-3、18-24.
- 52) 日本地理学会地理教育専門委員会の取り組み、第4回 地理教育振興へのさまざまな取り組みと提言、その2、地理 (2005)、50-4、18-22.
- 53) 日本大学地理学会機関誌「地理誌叢」(2005)、46-2、特集：教員アンケートにみる地理教育の課題

付録：本学地理学教室主催「地理ワークショップ」 参加者へのアンケート調査結果

アンケートは前半の5段階評価の部分(A)と、後半の自由記述式の部分(B)に別れる。前者は8つの項目からなり、後者は6つの質問で構成される。以下に簡単な総括を行ったが、特に自由記述式の質問項目3)~6)については、本論の主旨とも一致する内容なので、回答は教育現場からの生の声としてできる限り原文に忠実に以下に転載した。ただし、読みやすいように見出しをつけて大まかに分類した。複数の質問項目にまたがる回答は適宜分類した。回答数の多い見出しはそのまま地理教育の現場から発せられた大きな声と考えてよいと思われる。

A) 5段階評価の質問

5段階評価では、1) 全般的な印象、2) 講習のレベル、3) 実習のレベル、4) 講習のボリューム、5) 講師、6) テキスト、7) 次年度の参加希望、8) 中高大連携のメリットに関する各項目について、満足度、内容の難易度、量的適切性について高い評価が示され、次年度の参加希望についても高い積極性が示された。またこのような催しの意義についてもほぼ100%の参加者が有意義だと答えた。リモートセンシングやGISのテーマの方が地域調べよりも全体的に高い評価が得られたのは、前者が一人の講師で全体をカバーしたことと、テーマが受講者の今日的ニーズに合致していたことが一因であろう。

B) 自由記述式の質問

1) 今回の講習内容等について、ご意見・ご感想を自由にご記入下さい。

ほとんどの参加者が有意義だったと評価した。特に、リモートセンシングとGISについては評価が高かったが、その一方で、「リモートセンシングとGISは目的を持って利用しないと遊びになっ

てしまう」という厳しい指摘もあった。「地域調べ」については、新課程の授業のヒントになったという意見のほか、実践性に欠ける、実習的なものを増やして欲しい、専門的すぎるという意見があった。また、高価な図書や器材の紹介に対して、大学と中高の違いをもっと理解すべきだという指摘もあった。

2) 今後、どのような内容の講習会をご希望ですか？

人気はやはり圧倒的にGISとリモートセンシングである。しかし、その内容は入門編や初心者向けという希望から応用編や実践編の希望までレベルに差があり、ワークショップ運営方法に一考が求められると思われた。地域調査や野外調査・実習内容や方法について紹介して欲しいという希望もあるが、希望する講習内容は千差万別という印象が強かった。一度に全員を満足させることは不可能であるから、案内を出す際に講習内容や目標を具体的に明示し、ワークショップの最初の段階で主旨説明を徹底し、一貫してその主旨の枠内で講習を実施しないと終了時に参加者から不満が出ることが予想された。

中高の教員としてはGISやリモートセンシングのテクニックを中高の地理授業に生かせないか模索している。しかし、大学の情報センターのような教室環境は望むべくもないので、中高の授業でワークショップの経験を十分に生かすことは難しい。またわずかに2日間の日程であるから、ほとんど技術の伝授で終わってしまう。GISやリモートセンシングを地理教育でどのように活用するかという手段としてのGISやリモートセンシングの講習が技術習得後の課題である。

3) 高校生の「地理離れ」を高校の現場ではどうお考えですか。またその主な原因は何でしょうか。

3.1. 世界史必修、歴史偏重と地理教員の不足が原因

①昨年からいよいよ地理も日本史との選択になりました。我が校ではなぜか受験組は日本史ということになってしまっています。地理の内容ではなく、それ以前に「地理離れ」です。

②学習指導要領で日本史か地理かどちらかを選択すれば良くなったことが大きな原因だと思います。地理を学ばずに卒業する生徒はますます増えると思います。子どもたち（小学生）は日本史に興味を持つ機会があっても、地理に興味を持つことは少ないと思います（親としての経験から）。

③地歴公民の中における選択競争（世界史必修で影響されるところ大）です。

④卒業単位が減らされ、地理の単位数が減少。必修科目からはずれたことが原因。

⑤私の勤務校の場合、過去（10年前）は全生徒が地理を履修したが、近年は地理を選択した生徒だけが履修している。

⑥たぶん、現社か地理かの択一になっているからでは？

⑦世界史が必修になった点と全体の単位数が減っていることからではないか。

⑧世界史必修とゆとり教育による減単です。

⑨地理が必修ではない以上、地理に接しない生徒が増加するのは仕方ないことではないか。

⑩地理教員が少ない（主体は歴史教員）。文科省の地理軽視政策。大学入試での地理出題の減少もしくは撤退。地理担当者には人のよい者が多すぎるのでは？

⑪教員採用が少ない中で、たとえば一人地歴科教員を採用するなら、歴史の教員を採用する（歴史科目が必修、もしくは多いから）。地理の教員採用が殆ど無くなるために、教育課程の変更を余儀なくされ、地歴科内で授業枠の検討がされ、歴史

教員の人数が多いため多数決（？）で歴史科目が残り、地理は選択となる。その結果、地理授業の減少、地理教員数の減少、そして採用も要らなくなる...まさにこの悪循環です。生徒の問題よりも地歴科という枠の問題だと思います。

地理が有意義だと言うことをもっと世の中にアピールしていく必要があると思います。そのためにはこうしたリモートセンシングやGISといったテクノロジーは効果があると思います。これを教師が自在に扱い、そして授業でその一端をどんどん示すことによって周りの（世の中の）理解は深まると思います（今回のような講習会を見れば世の中、「地理ってすごい」って思うこと間違いなしです）。

⑫高校生が「地理離れ」しているのではなく、大人（制度）が「地理離れ」をさせていることも一つの要因だと思います。

⑬歴史・公民に比較して地理の専門教員が少ないこと。

⑭高校に地理教員が不足していること。

⑮その学校の教育方針によるものと思います。教育現場に地理専門教員のいる学校では必修科目として残ることでしょう。

⑯5日制での時間数削減。大学入試科目の不利など。小中学校での地理離れ。専門教員の不足。地理の指導要領の改正が内容面の混乱を招いている。

3.2. 大学入試科目に地理がないこと

①大学受験における地理科目での受験が減っていること。私大を中心に受験科目に「地理」がないことが、生徒の地理離れ、受験産業の問題集減少、大学教官の減少の原因です。

②「地理離れ」は大きく感じています。やはり受験科目（日本史、世界史が主流）ではないためでしょう。あるいはTVからの情報が多すぎてそれに勝てないのかも知れません。

③大学入試に地理科目が出題されないため。

- ④大学入試で地理のないところがあるため。
- ⑤地理離れというよりは、全体的に「勉強離れ」が進んでいるように思います。が、あえて理由をあげるとすれば、1) 地理で受験できる学校・学科が少ない、2) (新カリなどにより) 日本史などとの選択になる(又はなった)、3) 旅行などが行かなくなった、などではないでしょうか。
- ⑥受験のために、日本史・世界史を取るように指示されている所も多いのではないのでしょうか。
- ⑦大学での地理受験科目が減っているのが最大の原因。
- ⑧大学が地理で入試を受け付けていないから。
- ⑨大学での受験科目の減少。地理専門教員の減少。特に有名大学の文系学部で受験科目に地理不採用が大きい。
- ⑩本校について言えば、知的興味の減退、本質的に外国が嫌い(あるいは外国の世界に興味ない)。大学入試科目にない場合が多い。多くの女子は地理を嫌っている。
- ⑪私が高校生の時は、地理は理系には人気があったと記憶しています。恐らく、受験対策としての側面が強いのかなと思っています。
- ⑫「地理」が好きな生徒は結構います。自分の好きな事象等が「地理」になるということが意識できないことがあるように思います。高校の場合、大学受験との関係で、地歴・公民科目を選ぶことがあり、地理で受験できないとなると、「本当はやりたかったのに ……」地理以外の科目を高校では受けているということもあります。

3.3. 小中の地理教育に問題がある

- ①地理に興味を持つ生徒が少ないのは今に始まったわけではないが、中学校までの段階ですでに「地理嫌い」が作られてしまっていて高校でなかなか変えることができない。
- ②高校以前(小中)の問題の方が大きいような気がします。たくさん産物を覚えるのが地理みたいな固定観念があって、「もうそういうのは嫌い」みたいな生徒がかなりいます。
- ③「教科書的」な内容が多いのではないか。中学のときから歴史は好きだけど地理は嫌いといって高校に入ってくる生徒も多い。
- ④地理的(空間的)場所の把握ができていない生徒が多くなっています。小中の段階できちんとした地理の学習を受けていない生徒が増加しています。基本的な事項を覚えさせないことが原因の一つだと思います。
- ⑤小中で扱う内容(地図をあまり使っていない)が時間数の削減に伴い、削られているような気がします。その結果、地理に興味を持たせるのが難しくなっていると思います。また、地理専門以外の教員が地理を担当している例もあるかと思えます。
- ⑥小中での基礎・基本が大事なのではないかと思えます。
- ⑦中学校での授業が地理専任によって行われていないように思われる(歴史の先生が教えるなど)。そこでは興味ある授業の成立はむずかしいのではないかと思います。
- ⑧中学生の地理的知識はここ2~3年の間に大きく低下している。特に新課程となってからは、生徒個々のバラツキが大きい。個人の能力的なもの、中学における選択項目、時間数の削減等が影響していると思う。
- ⑨各学校での教育課程の組み方で地理がなくなる学校もあります。地理は暗記科目という意識が生徒に強い。また中学での影響が大きいです。
- ⑩中学での地理のイメージ=「暗記科目」である、との認識がかなり強い。
- ⑪中学1年で地理を勉強し、その後高校では理系の生徒のみが地理を選択するカリキュラムになっている。地理は暗記だと考えている生徒も多いのは確か。ただ地図を見せたり、作業させたりするととても興味をもって取り組んでいる様子も見られる。

3.4. 教え方に問題

①地理的な見方・考え方についての教材研究が出来る教員の不足が主因ではないかと思えます。結果、教科書を教えるだけの面白くない地理を展開させることになり、離れさせるのかも知れません。加えて、世界史必修、大学入試で地理が受けられない大学の数の多さもあると思えます。

②地理が社会にどのように貢献できるかが具体的にわからないのではないかと興味を引く授業内容・方法の開発も必要では？

③高校の地理科目が地理教員以外の教員にとって教えづらい内容に変化しつつあること。

④興味がでる教材化が不十分なのは。

⑤今までのカリキュラムに興味・関心を持つ内容が少ない。フィールドワークや巡検に制約がある。コンピュータの導入が遅れたこと。大学に地理学科が少ない（受験の機会が少ない）。

⑥地理の先生の工夫の無さか。

⑦教え方の工夫がもっと必要。

⑧教材化が不十分。

⑨科学的なアプローチをしないから。

⑩高校の地理の内容自体にあまり魅力がない。従来の高校地理とは違った内容を考えることが必要と思えますが。

⑪ 10年以上も昔、NHKTVで「世界のすぐれた先生シリーズ」というのがあって、アメリカの高校の社会科の先生の授業風景が放映されている中で、教室とまだ獄中にあった南アのマンデラ氏とインタビューで話をしているところがあったのを覚えています。それに似たようなことがすぐに見えるような設備不足と教員のレベルが原因？すなわち、両方を向上させれば地理はもっと面白くなると思えます。

3.5. 暗記科目だから

①長い間、地理の学習に対して、「人間不在の地理」であるとか、「地名物産を暗記するだけの地理」であるとか批判されてきたにもかかわらず、相変

わらず、学校現場では知識偏重型の授業が行なわれている。地理の本当の楽しさは、「地理的な見方や考え方」にあることはどの先生方も分かっているのに、何故それが実践できないか。やはりそれは受験に対応しなければならないことと授業時数の削減にあると考えます。

②地理・歴史は暗記科目という認識を持っている生徒が多い。現代日本、現代世界のダイナミズムに触れ、私達の生活から現代世界をどう見るか、人間の出てくる地理をどう構築するかという視点が必要ではないだろうか。

③どうしても地理は暗記科目というイメージが生徒の中にあるからと感じています。もっとフィールドワークができれば地理の楽しみが伝えられると思っています。1コマの時間が短いということが大きな障壁となっています。

④地理に限らず、日本史・世界史でも同じような傾向にあります。「覚える」ということに抵抗があるようです。

⑤受験用地理Bの暗記物がキツイ。

⑥大学受験にかなりウェイトを置いている学校のため、受験地理的なことが要求されている。「地理の楽しさ」というものを生徒たちは求めているようだ。

3.6. 指導要領

①高校の「地理」が楽しくないからだと思えます。楽しくない原因は教科書の中身（指導要領）に問題があると思うのですが。

3.7. 高大連携の不足

①高校と大学の教員との間の意志疎通が少ない。又地理教育と地理学とをどうリンクさせるか、お互いに語り合う場が少ない。

3.8. 地理職が無いから

①地理選択者の将来が描けない。フランスの地理行政職などが日本にも欲しい。

3.9. 地理離れは存在しない

①日本の地理学「界」は元々、一般から超然とした存在である。大学受験システムの問題は別として、地理離れや地理嫌いは昔からある。大学受験に縁のない学校では、地理離れが特に進んでいるとは思わない。地面の上に人間が住んでいる限り地理学は存在する。あまり心配していない。

②必修の学校に勤務した経験がないので、あまり実感はないのですが。地理離れというより勉強離れの方が深刻かも。

③ホントに離れているでしょうか。

④私の職場では全生徒が高一で地理 A（3 単位）を学びます。東京や全国の方が言う「地理離れ」という実感はありません。他の教科も「地理は必要」と言ってくれます。

⑤地理に限らず、ほとんど全て（「情報」などは別と思われませんが）の教科・科目で高校生の勉強離れが生じています。「地理離れ」は、必ずしも科目内容や授業展開が悪いから起こるというものではないと思っております。授業に関しては毎年工夫が重ねられているにもかかわらず、生徒が興味を示さないのですから。根本的な原因は高校生を取り巻く環境に求められるように感じます。私の勤務先の生徒に関して言うなら、地理を学ぶことで、即、金銭的、物的な面で「得」をする訳でもなく、快楽が得られるわけでもないで「やりたくない」という風潮が強いようです（これは他教科・科目でも同様です）。

4) 中高の教育現場で、担当の先生方が地理を教える上で苦労されている点は何ですか。

4.1. 教え方の工夫

①次の世代を担う若者たちに地理のおもしろさをどう伝えるか（手段）。何を教えたなら地理の本物（本質と表現した方が良いのか）を教えることになるのか。事項の精選と言ったらよいのか（中身）。やはり、十年一日の如く、同じ内容を教えるのは

マズイと言わざるを得ない。不易流行の流行の部分のリフレッシュ化が必要かと思う。

②「暗記」じゃない。「考える」を定着させるのが難しいです。

③どのように興味・関心をもってもらおうかということです。

④教科書の内容が観光案内になってしまっている。

⑤実習等を行ないたいがクラスの人数が多すぎてできない。英数などは少人数クラスでやっているが、「社会」はできない。

⑥歴史系の科目と異なり、ストーリーを描くことが難しい科目と思います。また、地理 A（2 単位）中心ゆえに、限られた時間でどれだけの話をするか／したいか、という点も難しいところです。それゆえ、どのように「単元」を作り上げるか、さらには内容と方法のバランスをいかにとるかに毎年苦労しています。

⑦クイズ的にやったり、作業等は割とよくやるが、筋道立てて考えることができない。結局、地理は暗記だとなって敬遠される。

⑧国際化をうたっているわりに、世界観がない生徒が多く、その克服が大変です。

⑨実業校では作業を伴う学習・野外での学習に興味を示しています（1 学期の生徒の評価）。

⑩地理がカリキュラムからなくなりつつある点。

⑪教科書、教員ともデータが古い。先輩の教師が「アフリカは暑い」と教えているとき、私がキリマンジャロの話を教室ですると、どこからかその話を聞きつけた教師がクレームをつけてきた、などということもあった。

⑫地理全体について、どの学年にどれだけ教える必要があるかという内容を具体的に組立する必要がありと思っています。

⑬地図を「自在」に扱いたい（GIS の登場・進展で、この夢がまさに現実なものとなったわけです。教え方がどんどん改善できそうです）。

⑭ GIS を使用するには費用がかかりすぎて導入で

きない。

⑮ 40 人を相手に地球儀や地図を作る実習や地域調べ（巡検）はムリです。

⑯ 限られた時間の中で、最低限教えなければいけないこと（基本的地名等）と応用的なこと（地理的思考方、見方）を両方とも教える時間が取れない。自由に外に連れ出す（巡検）ができない。

⑰ 週 2 ～ 3 時間地理を教えることです。

⑱ 地理の単位数が少ないので、様々なことを行えない。映像、CP 利用などの時間がほとんど取れない。

4. 2. 生徒の学力・学習意欲、中学の補習

① 中学で基本的なおさえてこない生徒が多いので高校（工業）で基礎のやり直しという面が多大です。しかし、それだけでは飽きてきますので最新の成果も取り入れながらできればと思っています。

② 地理学出身者でないものが中学では地理教育を担当するため、基本的な地理的手法を知らない。できれば中学教員中心の基礎的な地理の実習（アクティビティ）を行う必要があり、実施している。

③ 自分が住んでいる場所、国などについて、又は他の地域についての認識があまりにも少ないので、小学生、中学生に教えるように教えるところでしょうか。

④ 中学入学時より社会が苦手という生徒がとても多い。興味をもつよう、授業の展開を工夫しなくてはいけないと思うが、なかなかうまくいかないのが現状。

⑤ 都道府県名は当然のこと。海外重要 50 ケ国は覚えさせるよう努力している。地理学習ノート（独自）のものを製本し、着色できるように紙も厚手で印刷し、活用している。

⑥ 調べ学習に偏る中学校の内容の影響で、地名など基本知識のあまりの少なさに驚く。このやり直しで、応用面への発展が難しい面も。

⑦ 空間的な思考ができないこと。基本的な国名す

ら理解していないこと。

⑧ まず、空間認識がなされていない。これだけ情報過多の時代の中で子どもたちは基礎的な場所も日本の代表的な河川・平野の名前も知らない。毎年、ここから始めねばならないのです。

⑨ 小中での学習のバラツキ（学校間にて）がある場合のフォローが大変ではないでしょうか。

⑩ 小学校段階で、もっと覚えるべき事を覚えてきておいて欲しいこと。特に地名。最近、「暗記させる」ことに対する抵抗が大きい、「考える」ためには基礎知識が必要。基礎知識が多ければ多いほど、発想も豊かになり、ものごとを全体的・総合的にとらえる力が発揮できると思う。今は、とにかくこれだけは「絶対覚える」ということを結構言うと思います。授業の中で。

⑪ 地理離れとも関係しますが、場所を探せない生徒が多い。

⑫ 世界地図のイメージが生徒の中に無い。地理だけではなく世界史の授業においても。

⑬ 地理を教える以前に基礎学力のない生徒が増えていることです。最低限、座って集中することができれば、地理の面白さも伝えられると思います。

⑭ 基本的知識不足。地理以前のモチベーションの弱さ。

⑮ 学習意欲の無さでしょうか（地理に限りませんが）。

⑯ 生徒に基本的な地理的認識力が不足しています。

4. 3. 受験との関係

① 高校 3 年生は、授業が受験対応でも仕方がないと思うが、せめて高校 1 年生・2 年生の時は学問の面白さを伝えたいと思い、20 数年間やってきたが、中学校までの授業（決して中学校の指導を悪いとは思っていませんが）の仕方、勉強の仕方が身に付いており、それから精神を解放し、地理学という学問的な知的好奇心を引っ張り出すのに

苦勞します。

②生徒たちはただ受験に役立つことのみを授業で教えて欲しいといった姿勢で、授業に取り組んでいることで、そういった教室の雰囲気を変えることに努めています。できることならば、フィールドワークをしたいと思っているのですが長期休暇中は講習があったりするなどして、生徒たちが参加できるような状況にないのが残念でなりません。

③（私の場合だが共通性はある）本来の地理（実習的時間が足りない）と受験向け地理の両方やるとして、時間不足。

④どうしても暗記する部分があるので、生徒に嫌われる科目のようです。一つには大学入試問題のつまらなさ、難しさがあるのでは？

⑤生徒が何らかの興味・関心を保てる内容を扱うと「受験地理B」では通用しない。

⑥予算が少ない。受講生徒数が少なく雑学が好きな生徒がほとんどいなくなった。どうしても受験中心の授業になってしまう。

⑦地理的知識の欠けている生徒のチェック、対応に時間がとられてしまうこと。ウェイトは英数国3科目へ。このため社会の時間確保は大変。

⑧たまたま進学校にいたので苦勞というほどのものはありません。受験のための地理というものになりがちなのが残念ですが。

4.4. 教育・研究条件

①よい研修会がないこと。情報が得にくいということです。

②研究の機会が保証されていないこと。職場にコンピュータがないこと（研究室に0台、インターネットにつながるPCは1台）。

③設備の制約。視聴覚設備が普通教室に無い（特別教室でも機械故障などのため使用不能）。PC教室が常に施錠されている（数学科のPCの授業が情報科以外は使用不可となっている）。つまり普通教室で黒板とチョークとプリントを使うしかな

いという状況。

○生徒が作業の指示を無視する。従って、結果が滅茶苦茶。直させると「とにかくやったんだから点数くれ」となる。○「授業」できる状況になるまでに5～10分を浪費する。本校は所定より短い45分授業なので、この時間空費で計画の2/3くらいしか進めない。

④機材、予算の不足。

⑤設備、教材・実習費の不足。GISと称して実はCADソフトを利用している。

⑥ソフトが高いこと（本数が足りない）。巡検やフィールドワークの実施が困難（2時間続きが無理）。

⑦時間数が少ないので、時間不足を感じます。実験器具が足りないので困ります。

⑧新カリ（教育課程）での単位の削減は（特に地理Aの2単位）現場で果たして対応しきれているのか。本校は2、3年で分割履修でどうにか最後までやっているが。

4.5. 教材・カリキュラム

①視聴覚教材で適切なものがない。

②高校にても各学校での工夫が認められ、教材として取り上げる事例がまかされている。この事は大学でも後始末に苦慮されるのではないかと思う（中学・高校間同様）。

③ビデオ、実物（砂漠の砂や死海の塩など）を使って少しでも興味を持たせるようにしているが、なかなか地理好きにはなってくれない。

④魅力的な教材の準備、授業方法の改善、少人数学級によるPCを使ったGIS、現地見学の実施を実現したい。総合学習に地理としてどうか関わるか。

4.6. 生徒の興味

①生徒にいかに興味や関心を持ってもらうかということ。

②興味を引き出すことが大変。

③生徒がどうしても興味を持って授業に主体的に参加できるかということを常に考え、試行を繰り返している状況ですが、進学校ではないので、しぼられるものがなく気楽にやっています。

④たとえばコーヒーはどんなもので、どういう環境で栽培されていて、そこで働いている人たちの生活はどのような状態で、それを知ることが生徒にとってどういう意味があるのかということを生徒が理解できるように、また関心を持つように授業計画を作ることです。一言で言えば、現実感と臨場感をいかに高めていくかということでしょうか。

⑤自然地理：生徒は大嫌いだそうです。困ったものです。どんな内容を扱うべきか？

5) 中高の地理と大学の地理学との連携について、大学（あるいは大学教員）が貢献できることはあるでしょうか？

5.1. ワークショップや研修を通して

①地理を選択できない状態の学校が増えてきています。かつての地学のように、そうならないためにも、今回のような機会を作って、学校現場で魅力ある授業ができるようになると思います。

②今回のような場があると大変ありがたい。

③このような機会をもっと作っていただければと思います。

④今回のような機会が大切。

⑤今回の研修のような機会を多く設けてもらえるとうれしいと思います。

⑥このような講座。大学入試問題の変革。

⑦小中高を引っ張っていけるような研究（中高生でも分かりやすい身近な研究）を大学で行なってほしいです（例えば気候景観など）。今回のような企画。

⑧今回のような研修はたいへん有意義でしたし、地団研のような現地見学や大学の先生のフィールドワークに参加させていただくなど、いろいろあ

ると思います。

⑨このような講習会が有料でもいいので継続していただきたい。

⑩近年、各大学で実施されているオープンキャンパス等で実習を多く行なっていただきたいと思っています。しかし、中高校でもそのような取り組みができることが理想的なのですが。

⑪今後も、このような研修会を続けて欲しいものです。

⑫このような研修を高校で生徒にできないか。

⑬取りあえず、今回のような企画を増やして欲しい。

⑭再教育（大学卒業後）の機会として新たなスタイル（研究・技術）の超入門編にあたるものを長休期間に提供してもらえる（国士館スタイルは一例と思いますが）ことが一つではないでしょうか。

⑮中高の現場は大きな期待を持っていると思う。社会の中で地理の立場は特殊か。社会科の他科目担当者は「地理だけはできない」とよく言う。地理専門の人間が少ないこと、専門的知識の習得の場がない事。このつなぎの場として今回の講習会は大変貴重な場と言える。

⑯今回の様なものを生徒対象に。

⑰オープンキャンパス（体験授業）を高校現場（コンピュータールームなどで）で実施する。自分の意志で大学に向く生徒は少ない。出身高校（卒業生）と現役生徒との交流会実施。

⑱例えば、フィールドワーク（巡検）に高校生を参加させてみるなど。

⑲いつもの講義を公開していただけるだけでもとても勉強になります。先日、I先生の大学院の講義を参観させていただきました。

5.2. 研究成果、最新情報の交換

①今最先端では学問がどうなっているかを知ることが大切だと思います。その意味で貢献できるのではないのでしょうか。

- ②最新の情報・技術・知識などを中高の教員に伝え、学習の場を設けることではないかと思ひます。
- ③常に新しい情報を提供していただき、やる気のある教員が勉強できる環境をつくっていただくことが一番の要望です。
- ④新しい知識をどんどん教育に取り入れて欲しいと思ひます。
- ⑤最新の研究成果を分かりやすい形で提供して欲しいと思ひます。
- ⑥地理学についての最新の学問的な情報提供。
- ⑦最新の学問の到達点を知ること。例) 地球温暖化、持続可能な開発等。
- ⑧一貫した技術が必要だと思ひます (今回のリモートセンシング、GIS、etc.)。
- ⑨大学ではこんな風に学ぶんだよ、その結果、こんな仕事ができるんだよ、ということ伝えて欲しいです。
- ⑩高校地理は一般教養、受験科目としてしか捉えられないことが多い。高校・大学で学んだ地理が実際の社会でどのように活用されているのか。
- ⑪リモートセンシング、GIS など新しい地理 (高校の教科書にも載っている) の分野の研修など。

5.3. メディア・出版を通して

- ①「地理学者」はもっとメジャーなメディアに出る。
- ②大学の教員の方々に「地理のこんなところがおもしろい」と思わせる本 (売れる本、参考書ではない) を出版すること。
- ③良い教科書 (入門) の出版あるいはTVなどで地理の楽しさを紹介することなどでしょうか。とにかく地理学のコマーシャルがなさすぎます。
- ④「地理」に関する知見、紹介、紀行等を規模の大きいメディアで発表、公開する。

5.4. 出前授業

- ①現任校では大学の教員が出前授業といって、直接高校まで来てくれて、高校生に講義をしていた

だいています。地理学の先生はどうか知りませんが。

②今回のような教材作りや、場合によっては出張講義なども …。

③出前授業。高校の授業の中で講義。

5.5. 大学で地理を受験科目化する

①学問的な面白さから地理を大学で勉強したいという生徒が幸いにも毎年出ています。しかし、地理学教室がある大学でさえも、地理で受験できない場合があります。この点がとても不満であると同時に、地理の担当者として非常に残念なことです。地理を勉強したい生徒があえて苦手な日本史や世界史を勉強する。生徒の負担は必然的に大きくなります。ですから、まず、すべての大学で地理を受験科目にして欲しいと思ひます。

②地理を入試科目へ採用すること。高校生への公開授業など (特に実習や作業的なもの)。

5.6. 学習指導要領

①学習指導要領を決めるとき、頑張っていて欲しいです。政治力が必要かも …。

6) 大学の地理学教室 (地理学教員) と中高の地理教員との間で情報交換や技術交流が盛んになるとしたら、それについてメリットを感じますか? 理由についてお書き下さい。

6.1. 中高の地理教育と大学地理学との溝を埋めるため

①大学での「地理学」と高校での「地理」があまりにも異質のものになっている。生徒・学生は連続しているのに高校と大学の溝があまりにも大きい。

②はっきりとしませんが、地理 (学) を盛り上げていくには、小中高大学と教授・教諭が連携を取っていくことが有効なのではないかと考えます。

③高校で教えていると、雑用に追われて、ついつ

い古いデータや「受験地理」の参考書の記述で満足・妥協してしまいがちです。大学の先生方との交流で刺激があるのは大変ありがたいことです。私は日本史専攻で、「専門外」ですので、少しでも他の先生方に追いつく努力をする上でこのような場が欲しいと思っていました。

④中高大連携の必要性を感じます。まさに今回の講習会そのものです。

⑤中高の地理にとって何が必要か理解していただければと思いますし、私達が何をすればいいのか理解できると思いますので。

⑥連携のメリットはあると思います。

⑦連携のメリットは非常に大きい。まず第一にそのような場が少ないこと（このつなぎの場が必要）。高校はほぼ全入の時代、義務教育化している現状を考えると、日本人として地理の基礎基本、国際的視野をどう身につけさせるか、これが問われると思われる。小中高それぞれバラバラにやっていたのでは対応できない。大学で地理学の開講（受験）科目も少なく、高校での選択も日本全体で50%ほど。このままでは地理の前途（未来のためにも身につけるべき事、本当に必要なこと）は暗い。交流に期待したい。

⑧連携のメリットはあると思います。何より地理の教員が興味関心を広げることは授業に新鮮さを与えることになるのではないかと思います。

⑨小や高専も含めて交流し、ネットワークができていくことが大切だと思っています。

⑩大変強くそう思います。研究者の方が研究の中で経験されるエピソード、巡検先でのことなど、教材化しやすいと思います。

⑪夏休み期間は唯一自分を振り返ることのできる時間です。このような機会を作って下さることをお願い致します。

⑫連携の必要性を感じます。

⑬必要性を感じます。研修する場合は常に必要ですが、十分とはいえません。場を提供していただいて、心から感謝しています。

⑭情報共有は大事だと思います。

⑮特に今日のようなプログラムだと連携のメリットを感じる。

⑯大学の先生方から、大学の講義の様子を聞き、高校時代の地理的な知識はどこまで必要か、最低限何を教えておくべきかなど、高校現場のあり方が分かるから。

⑰言い古された言葉だが、「地理」と「地理学」は違う。

⑱大学の先生は「巡検」で各地へ行くわけですが、そんな時に現地の小中高の先生に手伝ってもらったりすることで、地域学習の中に新しい手法、発想を取り入れることができるのでは（一例ですが）。

⑲今研究がなされつつあることを授業に生かせるから。また高校生、中学生の本当の姿を大学の先生方にも理解していただけるのではないかと思うから。

⑳毎日の授業や生徒指導に埋没する中、連携によって「地理学」に対して様々な思いが湧いてくることは、授業への新たな意欲につながります。

㉑教育実習生の様子を見ながら感じたことや意見を言うことによって、大学における地理教育のあり方や改善点などをお話してできるから。

㉒いろいろな意見をじかにお話してできるから。

㉓何でもできることはやらないと高校で地理はなくなります。地学や倫理のように。

㉔中高教員のスキルアップはもちろんですが、教え子に地理学科を勧めるにあたって自信がつかます。

㉕教員（小中高とも）は時間がありそうで意外と無い（校務、授業、部活動等で）。半ば公務の形で学校を出られるのはありがたいのではないか。

6.2. 新知識を得るため

①最新の研究成果を分かりやすく教えて欲しいと思います。日頃校務で忙しく、研修日もなくなりつつあります。新しいことを学ぶ機会はますます

減っていきます。

②学校内には社会の新しい情報が入りにくいので、先生方の興味や意欲を引き出すのにとっても効果的で、そのことが生徒に反映すると思います。

③現場の教員は雑務に追われ、自分の勉強をする余裕がありません。大学との接点があれば、本当に助かると思います。

④色々な角度で「地理」をとらえ直すことができる。自分の勉強だけではマンネリになってしまう。

⑤高校の教員の有意義な研修の場が増えるし、最新の学問情報等を得られれば生徒に還元できると思います。

⑥アカデミックな研究に触れることで、中高教員の刺激になる。教えるヒントが見つかる。中高教員同志の交流もできる。

⑦現場では最近の地理の水準に無知で、独りよがりになりがち。定期的に刺激してもらうことは必須。

⑧自分の細しか知らないことが、地理をつまらないものにしかねないと思います。連携ができれば、少しずつ地理教育の改善につながると思います。

⑨現場の教師は高齢化しているので、GIS やリモートセンシングを体験していない（高校現場の研究会に積極的に参加する）。春秋の部会(研究会)を大学で実施するのはどうでしょうか。

⑩最近の情報交換。交流会では他の学校の様子も聞ける。

⑪ GIS 等、最新の技術や学問的成果を学びたい。

⑫メリットはあると思います。従前のように大学生時代に勉強した内容で教員（高校）として生きてゆけなくなっているの研修の場は必要です。

⑬メリットはあると思います。高校の立場から言うと、新しい情報・技術が身に付きます。大学側は高校（生）の真の姿（学力など）が分かるのではないのでしょうか。

⑭最新の情報を得ることができた。

⑮より新しい情報が得られること。

⑯特に海外研究の成果を発表して欲しい。日本地理教育学会に入ってください。

⑰中高の社会系教員の中で、地理を専門とする者がきわめて少ないこと、地理の教材となるようなマテリアルやリソースも大変に少ないことなどです。是非、参考書、資料集などの企画に参加して下さい。

⑱「学問って麻薬のようなものだ」と院生の方がおっしゃっていましたが、学問の楽しさを伝えていただきたいです。